

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 佐藤 一郎
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6882-0851

平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	26,838	17.5	2,129	17.9	2,082	23.7	1,056	48.8
24年12月期	22,846	8.6	1,806	42.5	1,683	56.1	709	170.4

(注) 包括利益 25年12月期 1,103百万円 (53.7%) 24年12月期 717百万円 (208.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	22,106.53	19,410.16	25.5	13.9	7.9
24年12月期	15,492.78	13,985.87	22.9	12.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1百万円 24年12月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	15,820	4,876	30.7	99,684.69
24年12月期	14,227	3,445	24.0	74,490.24

(参考) 自己資本 25年12月期 4,853百万円 24年12月期 3,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,743	△3,799	△496	2,446
24年12月期	2,582	△1,480	258	3,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	183	25.8	6.1
25年12月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	243	22.6	5.7
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,509	17.9	1,007	11.1	976	10.5	487	5.1	10,002.26
通期	30,523	13.7	2,544	19.5	2,490	19.6	1,217	15.2	24,995.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	48,689 株	24年12月期	45,909 株
② 期末自己株式数	25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	47,793 株	24年12月期	45,816 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年12月期	25,882	14.5	2,094	16.4	2,033	19.7	1,037	47.3
24年12月期	22,597	8.5	1,798	46.3	1,699	52.8	703	299.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	21,702.63	19,055.53
24年12月期	15,364.31	13,869.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
25年12月期	15,142		4,821		31.7	98,741.87
24年12月期	14,172		3,442		24.2	74,806.43

(参考) 自己資本 25年12月期 4,807百万円 24年12月期 3,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。時期の見通しについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 22
(表示方法の変更)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 25
(連結包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 30
(ストック・オプション等関係)	P. 31
(税効果会計関係)	P. 35
(資産除去債務関係)	P. 36
(セグメント情報等)	P. 37
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 40
5. 個別財務諸表	P. 42
(1) 貸借対照表	P. 42
(2) 損益計算書	P. 45
(3) 株主資本等変動計算書	P. 47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 49
(継続企業の前提に関する注記)	P. 49
(重要な会計方針)	P. 49
(会計方針の変更)	P. 50
(表示方法の変更)	P. 50
(貸借対照表関係)	P. 50
(損益計算書関係)	P. 53
(株主資本等変動計算書関係)	P. 54
(税効果会計関係)	P. 55
(資産除去債務関係)	P. 56
(1株当たり情報)	P. 57
(重要な後発事象)	P. 58
6. その他	P. 60
(1) 役員の異動	P. 60
(2) その他	P. 60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融政策への効果と期待から、円安や株価上昇が進み、輸出関連企業をはじめ緩やかな回復傾向にあり、また個人消費につきましても、高額品を中心として消費マインドの改善がみられました。

一方で、円安の影響による輸入物価の上昇や、消費税率の引き上げに伴う消費の減退への懸念などにより、完全な回復基調には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、エネルギー価格や輸入物価が上昇し、さらには、雇用不安、所得減少、消費税増税に対する懸念等に伴う消費者の生活防衛意識は依然として強いことから、各社創意工夫を凝らし顧客の誘引、顧客単価増の獲得に向けた努力を行っておりますが、全体的には未だ厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力いたしました。中でも「まいどおおきに食堂」におきましては、年間を通じて「組織改革」「一店舗当たりの収益性の向上」を全店統一スローガンとして活動いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高268億38百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益21億29百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益20億82百万円（前年同期比23.7%増）を計上しましたが、減損損失等の特別損失2億14百万円を計上したため、当期純利益が10億56百万円（前年同期比48.8%増）となりました。また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店数は55店舗（直営52店舗、F C店3店舗）、当連結会計年度末の店舗数は686店舗（直営店（国内）342店舗、F C店（国内）337店舗、直営店（海外）6店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。

	直営店 (国内)	F C店 (国内)	直営店 (海外)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	129	306	4	—	439
神楽食堂 串家物語	58	12	—	—	70
手作り居酒屋 かっぱうぎ	37	15	—	—	52
浪花麺乃庄 つるまる	49	3	—	1	53
その他	69	1	2	—	72
合計	342	337	6	1	686

事業別の業績は次のとおりであります。

① まいどおおきに食堂事業

「まいどおおきに食堂」につきましては、「できたて商品の提供」にこだわった既存店舗の改装の推進、定番メニューのアイテム数の統一、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を図りました。また、時間帯別集客実績に基づく適正な営業時間での営業、または適正人員での運営などの店舗管理にも注力してまいりました。

具体的には、改装後のさらなる食堂の良さを多くの方々に認知して頂くべく、販促活動の一環として一部店舗にて半額セール等を実施し、非常に多くのお客様に好評を頂きました。今後も対象店舗を増加してゆく予定であります。

フランチャイズ加盟店に対する支援業務につきましては、まず本部組織におきまして、営業本部の下に直営部門とF C部門を設置しております。これにより、直営店に表れた特長や改善点を各加盟店に共有していくことをスピーディに進めております。さらにはエリア担当マネージャーが当社トレーナーとして各加盟店に臨店の上行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより、店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより、更なる集客力の向上を図っております。

海外におきましては、上海に3店舗、ハワイに1店舗を展開致しております。中国を含めたアジアを中心として、今後も確実な店舗展開を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において6店舗（直営店5店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は439店舗（直営店129店舗、F C店306店舗、海外店4店舗）となり、直営部門の売上高は92億54百万円となりました。

② 神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」につきましては、店内デザインの一新や女性及びファミリー層のお客様にも喜んで頂ける新メニューを導入した新スタイル店舗の出店を進めております。

また、串家物語の新スタイル店舗もお客様からご好評を頂いており、同業態の既存店舗に関しましても順次、新スタイル店舗への改装を進めております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は70店舗（直営店58店舗、F C店12店舗）となり、直営部門の売上高は77億58百万円となりました。

③ 手作り居酒屋かっぱうぎ事業

「手作り居酒屋 かっぱうぎ」につきましては、晴海トリトン店（東京都中央区）、梅田センタービル店（大阪市北区）、アレア品川店（東京都港区）、新宿NSビル店（東京都新宿区）、アイガーデンテラス店（東京都千代田区）の5店舗を出店いたしました。今後も東京都心を中心に、積極的に出店を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は52店舗（直営店37店舗、F C店（国内）15店舗）となり、直営部門の売上高は21億11百万円となりました。

④ つるまる事業

「つるまる」につきましては、オフィス街を中心とした出店により低価格のうどんをご提供させて頂く「浪花麺乃庄 つるまる饅飩」、店内で製麺したうどんをご提供させて頂く「鶴丸饅飩本舗」を展開し、これらにより、つるまる事業におきましても幅広いお客様層からご支持をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は52店舗（直営店49店舗、F C店3店舗）となり、直営部門の売上高は22億27百万円となりました。

⑤ その他ブランド事業

「その他のブランド事業」につきましては、「日常食を取りそろえ、健康を食べて頂く『第二の食卓』を実現します」をキャッチフレーズとした「さち福や」、昔ながらのレトロな雰囲気の中で自家製ハンバーグ等をお召し上がり頂ける洋食屋「フジオ軒」、大阪天満宮お墨付きの新たな名物『梅亀天神餅』をご提供する「梅亀庵」、世界三大コーヒーのひとつとも称される米国ハワイ州のコナ地区でのみ栽培されるコナコーヒーをご提供する「ホノルルコーヒー」等を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は72店舗（直営店（国内）69店舗、F C店1店舗、直営店（海外）2店舗）となり、売上高は39億19百万円となりました。

(参考資料) 事業の種類別売上高

事業の種類別セグメントの名称	連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
まいどおおきに食堂	9,254,839	106.9
神楽食堂 串家物語	7,758,533	134.3
手作り居酒屋 かっぱうぎ	2,111,597	113.7
浪花麺乃庄 つるまる	2,227,836	113.5
その他	3,919,571	130.1
直営事業 計	25,272,377	118.8
加盟金売上	14,000	140.0
ロイヤリティ売上	797,193	98.4
イニシャル売上	81,888	89.7
ランニング売上	673,463	102.2
FC事業 計	1,566,545	99.5
合計	26,838,923	117.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 2. イニシャル売上は、出店時に必要な店舗設備、備品などの売上であります。
 3. ランニング売上は、店舗運営時に必要な消耗品類などの売上であります。
 4. 海外部門の売上は、上海に出店している5店舗のみ上記金額に含まれております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、消費税増税の影響が不透明であり、また消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、外食業界は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経営環境の中でも確実に収益を確保するべく、国内におきましては「まいどおおきに食堂」を中心とした各ブランドのボトムアップと確実な出店を目指し、海外におきましては、更なる出店を目指してまいります。

以上の結果、平成26年12月期の通期業績につきましては、連結売上高305億23百万円、連結営業利益25億44百万円、連結経常利益24億90百万円をそれぞれ見込んでおります。なお連結当期純利益は12億17百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が158億20百万円となりました。その内訳として流動資産が45億30百万円、固定資産が112億61百万円、繰延資産が28百万円となりました。負債の合計は109億44百万円となりましたが、その内訳は流動負債54億46百万円、固定負債54億97百万円となりました。純資産の合計は48億76百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は24億46百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億43百万円の収入（前年同期は25億82百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が18億78百万円となり、非現金支出である減価償却11億15百万円及び減損損失1億66百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は37億99百万円の支出（前年同期は14億80百万円の支出）となりました。主な要因は、直営店の新規出店等による有形固定資産の取得による支出31億54百万円及び敷金及び保証金の差入による支出4億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億96百万円の支出（前年同期は2億58百万円の収入）となりました。主な要因は、借入の実行による収入が20億93百万円、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が24億20百万円、発生したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	19.9	21.8	24.0	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	53.9	69.4	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.2	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	12.6	25.6	35.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡大のための投資を確実に行ってまいります。

以上のような方針に基づき、当連結会計年度末の配当につきましては1株当たり5,000円を予定しております。

また、次期の期末配当予想につきましては、1株当たり5,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で342店舗、海外に6店舗（平成25年12月31日現在）展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

④競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態を開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたって、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが作成した店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定し、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策に関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上減少、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑦食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の外出に対する需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集（業界経験者）に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。

また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資金調達について

当社グループの平成24年12月期、平成25年12月期の有利子負債（社債、借入金、割賦購入未払金）は、それぞれ負債及び資本合計の48.8%、40.3%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪潜在株式について

平成25年12月31日現在、当社グループが役員、従業員等に付与している新株予約権（ストックオプション）の目的となる株式857株は、発行済株式総数48,689株の1.7%に相当しています。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられたため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫重要な訴訟事件の発生について

当社はFC加盟契約を締結した一部の企業から訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。当社としては、契約時および契約締結後についても債務を履行しており瑕疵はない旨を引き続き主張してまいりますが、判決の結果によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬財務制限条項

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

- イ. 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年度の12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ロ. 各年度決算期末の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

⑭カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、平成25年12月31日現在におきましては、上海に5店舗、ハワイに1店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を5社有しております。

なお、タイランド及び台湾におきましては、当社の子会社 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 MBK FOOD SYSTEM CO., LTD. 及び美樂食餐飲股份有限公司を設立し、本合弁企業を通して当社ブランドの展開を行ってまいります。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

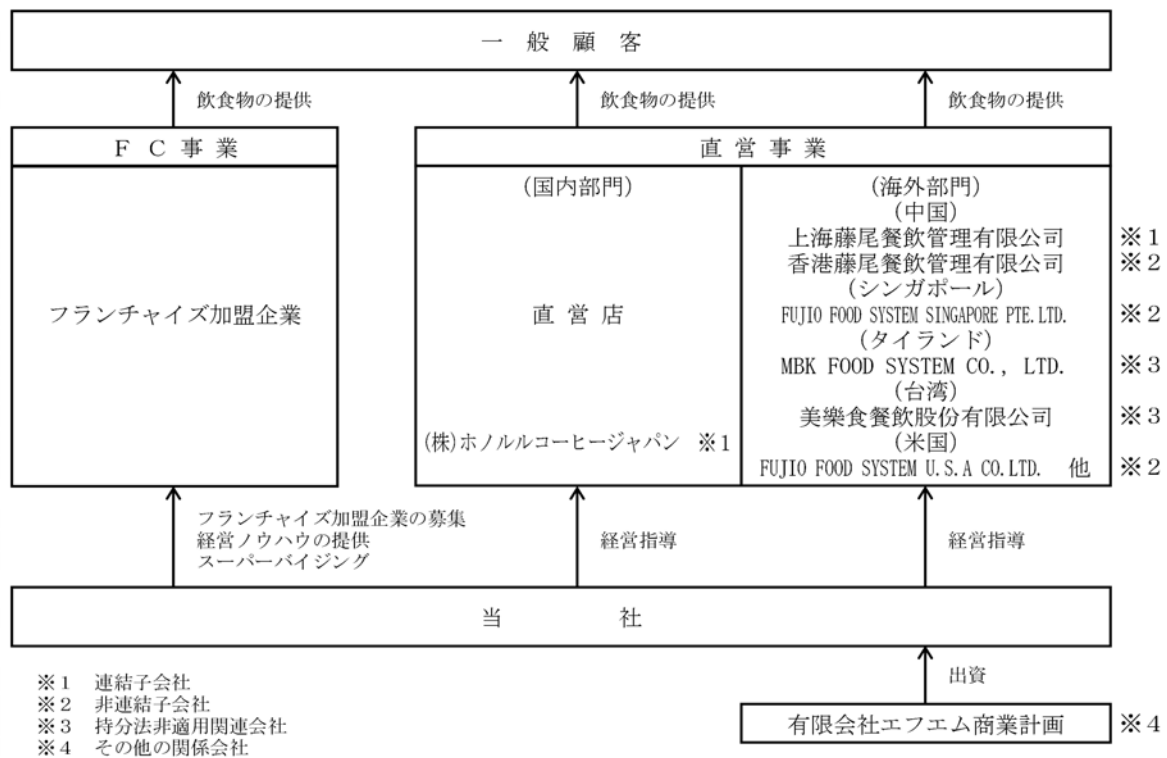
当社グループは、当社および子会社6社で構成されております。なお、上海藤尾餐飲管理有限公司及び株式会社ホノルルコーヒージャパンは連結子会社であります。

当社は各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「F C」という。）本部の経営を、主な事業内容としております。

なお、タイランド及び台湾におきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 MBK FOOD SYSTEM CO., LTD. 及び 美樂食餐飲股份有限公司を設立し、本合弁企業を通して、当社ブランドの展開を行ってまいります。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおおきに食堂」「神楽 串家物語」「手作り居酒屋 かっぱうぎ」「麺乃庄 つるまる饅頭」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、P B商品の提供等を行うF C本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外食産業を通じて、「お客様の幸福に貢献することが従業員の幸福につながる」という「顧客重視イコール従業員の幸福」を経営の基本姿勢としております。

この基本姿勢を表現したものが、以下の企業理念・行動指針であります。当社グループの行動様式、経営判断は常にこの言葉に基づいております。

【企業理念】

『お客様に喜んでいただくと同時に、働いている全ての仲間の幸せを大切に、大切に、共有できる組織でありたい。』

【行動指針】

【フジオで働く仲間共通の行動指針】	『謙虚 好きこそ 思いやり。』
【店舗で働く仲間の行動指針】	『笑顔 清潔 一所懸命。』
【オフィスで働く仲間の行動指針】	『責任 結果 報連相。』

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な利益率を維持しつつ、会社の規模拡大が重要課題と認識しており、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROA）を重要指標と位置づけております。売上高経常利益率は10%、総資本経常利益率（ROA）は15%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食・中食・内食を含めた食マーケット全体が成熟期を迎え、マーケットの構造変化が進む中で、当社グループは高級路線ではなく、徹底して日常食や大衆食にこだわってブランドの開発に取り組んでいます。当社グループはこの「大衆食」というカテゴリーに挑戦することを通じて、外食産業の中で日本一温かくて思いやりのある企業を目指しています。具体的な戦略としては、既存店舗の営業力強化ならびに商品力の強化を最優先事項とし、新規出店については、大型商業施設など確実に収益の見込める立地への出店を行うことで、確実な業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当面の対処すべき課題として以下のとおり認識し、対策に取り組んでおります。

① 既存店の収益力向上

当社の成長グループ戦略のためには、既存店の収益力向上が必要不可欠と認識しております。更なる収益力向上のため、「凡事徹底」（飲食店として当たり前の事を当たり前に行う）を直営店、F C店の全店共通の合言葉に、Q S Cレベルの向上、お客様に喜んでいただけるお店作りに邁進してまいります。

② F C加盟店の出店促進と支援体制の強化

F C加盟店の業績向上のため、出店候補地の探索支援、研修トレーナーの育成支援など研修体制の充実を図り、また出店後の支援についても、支援体制を強化することでF C加盟店の収益力向上を推進してまいります。

③ 時代のニーズに対応した業態の開発

日常食・大衆食をキーワードに、多様化する消費者のニーズに的確に対応した業態をスピーディーに開発し、どの店舗においても良質かつ同質の商品サービスが提供できるようにパッケージ化をすすめることが重要であると考えております。当社グループでは、既存業態のブラッシュアップ、新業態の開発を経営の生命線であると捉え、業態を開発することで他社との差別化を図ってまいります。

④ 人材の確保とスピーディーな人材育成の推進

更なる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足していただけるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社グループは求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、従業員のレベルアップを図るため、毎月、営業店舗の全従業員を対象として様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する「階層別研修」を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。さらには、「夢の持てるキャリアアッププラン制度」の一環として、「独立支援制度」のブラッシュアップも実施致しました。これに伴い、既存の営業幹部・専門職ラインとは別に、志望者から申請に基づいた上で、一定の社内基準に達した者を選抜し、当社との業務委託契約の締結により店主として独立し経営者を目指す道も用意されることとなりました。

⑤ メニュー開発・仕入から商品提供までの体制強化

外食産業には「食」を直接提供する産業としてのレベルの高い安全衛生管理体制の強化が求められております。より安全性の高い食材の確保に注力し、「手づくり感」を大切に、リーズナブルな価格で安全で衛生管理の行き届いた商品の提供ができるように体制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,130,161	※2 2,825,378
売掛金	303,319	266,880
たな卸資産	※3 94,301	※3 130,481
繰延税金資産	85,404	105,775
預け金	582,697	826,523
為替予約	—	10,290
その他	338,649	367,168
貸倒引当金	△48,408	△2,121
流動資産合計	5,486,125	4,530,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,056,061	8,493,265
減価償却累計額	△3,114,718	△3,587,168
減損損失累計額	△256,681	△321,509
建物及び構築物（純額）	3,684,661	4,584,587
工具、器具及び備品	※5 2,405,258	※5 3,167,317
減価償却累計額	△1,836,828	△2,208,256
減損損失累計額	△17,801	△41,377
工具、器具及び備品（純額）	550,628	917,683
土地	111,221	359,490
建設仮勘定	104,660	717,356
その他	257,970	267,200
減価償却累計額	△118,192	△174,288
その他（純額）	139,777	92,912
有形固定資産合計	4,590,949	6,672,029
無形固定資産	44,218	76,969
投資その他の資産		
投資有価証券	211,279	214,907
繰延税金資産	308,043	338,218
敷金及び保証金	※2 3,090,711	※2 3,412,683
その他	※1,※2 500,682	※1,※2 628,783
貸倒引当金	△51,605	△82,055
投資その他の資産合計	4,059,111	4,512,537
固定資産合計	8,694,279	11,261,536
繰延資産	46,971	28,434
資産合計	14,227,376	15,820,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,223	1,083,457
1年内返済予定の長期借入金	※2,※6 1,232,909	※2,※6 1,179,711
未払金	851,484	1,011,681
未払法人税等	382,994	663,946
賞与引当金	57,676	73,298
繰延税金負債	—	3,907
資産除去債務	12,780	19,566
訴訟損失引当金	10,000	10,000
その他	※2 1,384,498	※2 1,401,141
流動負債合計	4,900,567	5,446,709
固定負債		
社債	※2 2,949,999	※2 1,759,999
長期借入金	※2,※6 1,729,342	※2,※6 2,593,297
リース債務	114,124	68,142
繰延税金負債	3,641	7,902
資産除去債務	588,739	671,667
その他	495,272	396,368
固定負債合計	5,881,120	5,497,378
負債合計	10,781,688	10,944,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,559	1,457,895
資本剰余金	1,080,305	1,337,641
利益剰余金	1,198,680	2,071,589
株主資本合計	3,479,544	4,867,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,548	△35,471
繰延ヘッジ損益	—	6,382
為替換算調整勘定	△19,224	15,509
その他の包括利益累計額合計	△59,772	△13,578
新株予約権	8,626	13,750
少数株主持分	17,288	8,962
純資産合計	3,445,687	4,876,260
負債純資産合計	14,227,376	15,820,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,846,536	26,838,923
売上原価	7,561,975	8,899,266
売上総利益	15,284,561	17,939,656
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,283	131,492
給料及び手当	5,281,190	6,086,174
賞与	56,149	138,255
法定福利費	301,319	361,775
地代家賃	2,874,916	3,330,120
減価償却費	823,169	1,111,897
水道光熱費	1,241,745	1,519,040
消耗品費	791,568	901,506
貸倒引当金繰入額	△1,508	△14,037
賞与引当金繰入額	57,676	73,298
その他	1,932,495	2,170,300
販売費及び一般管理費合計	13,478,005	15,809,823
営業利益	1,806,556	2,129,832
営業外収益		
受取利息	6,500	4,965
賃貸収入	114,209	115,233
為替差益	59	18,837
持分法による投資利益	—	1,229
その他	40,503	35,038
営業外収益合計	161,272	175,304
営業外費用		
支払利息	72,455	57,120
社債利息	32,187	23,581
持分法による投資損失	23,567	—
賃貸収入原価	115,742	117,923
その他	40,045	24,381
営業外費用合計	283,999	223,006
経常利益	1,683,829	2,082,129
特別利益		
受取保険金	7,380	—
受取和解金	48,241	—
負ののれん発生益	—	7,538
固定資産売却益	—	※1 1,744
投資有価証券売却益	529	1,134
その他	2,607	—
特別利益合計	58,758	10,418
特別損失		
店舗解約損	※2 90,598	※2 32,259
固定資産除却損	※3 73,844	※3 15,452
減損損失	※4 122,797	※4 166,196
訴訟和解金	5,200	400
その他	24,477	2
特別損失合計	316,918	214,310
税金等調整前当期純利益	1,425,670	1,878,237
法人税、住民税及び事業税	501,650	871,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
過年度法人税等	10,468	—
法人税等調整額	198,472	△49,851
法人税等合計	710,591	821,902
少数株主損益調整前当期純利益	715,078	1,056,335
少数株主利益	5,261	△210
当期純利益	709,817	1,056,545

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	715,078	1,056,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,873	5,076
繰延ヘッジ損益	-	6,382
為替換算調整勘定	15,675	36,936
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△1,170
その他の包括利益合計	※ 2,689	※ 47,225
包括利益	717,768	1,103,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	710,453	1,102,739
少数株主に係る包括利益	7,314	821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,185,892	1,065,638	580,190	2,831,720
当期変動額				
新株の発行	14,667	14,667	-	29,334
剰余金の配当	-	-	△91,328	△91,328
当期純利益	-	-	709,817	709,817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	14,667	14,667	618,489	647,823
当期末残高	1,200,559	1,080,305	1,198,680	3,479,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△27,674	△32,734	△60,408	2,846	9,973	2,784,132
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	29,334
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△91,328
当期純利益	-	-	-	-	-	709,817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,873	13,510	636	5,780	7,314	13,731
当期変動額合計	△12,873	13,510	636	5,780	7,314	661,555
当期末残高	△40,548	△19,224	△59,772	8,626	17,288	3,445,687

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,200,559	1,080,305	1,198,680	3,479,544
当期変動額				
新株の発行	257,336	257,336	-	514,672
剰余金の配当	-	-	△183,636	△183,636
当期純利益	-	-	1,056,545	1,056,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	257,336	257,336	872,909	1,387,581
当期末残高	1,457,895	1,337,641	2,071,589	4,867,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△40,548	△19,224	-	△59,772	8,626	17,288
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,076	34,734	6,382	46,194	5,123	△8,325
当期変動額合計	5,076	34,734	6,382	46,194	5,123	△8,325
当期末残高	△35,471	15,509	6,382	△13,578	13,750	8,962

	純資産合計
当期首残高	3,445,687
当期変動額	
新株の発行	514,672
剰余金の配当	△183,636
当期純利益	1,056,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,991
当期変動額合計	1,430,572
当期末残高	4,876,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,425,670	1,878,237
減価償却費	896,502	1,115,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,004	△15,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,808	15,622
訴訟和解金	5,200	400
受取利息及び受取配当金	△11,697	△10,165
支払利息	72,455	57,120
社債利息	32,187	23,581
支払手数料	13,023	-
社債発行費	15,574	18,536
店舗解約損	90,598	32,259
固定資産除却損	73,844	15,452
減損損失	122,797	166,196
受取和解金	△48,241	-
負ののれん発生益	-	△7,538
持分法による投資損益(△は益)	23,567	△1,229
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,280	△1,744
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,134
売上債権の増減額(△は増加)	814	△4,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,502	△26,308
仕入債務の増減額(△は減少)	107,372	105,697
預け金の増減額(△は増加)	△69,435	△233,674
未収入金の増減額(△は増加)	78,455	△5,304
立替金の増減額(△は増加)	△4,271	9,677
未払金の増減額(△は減少)	77,971	154,333
前受金の増減額(△は減少)	276	817
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,182	14,568
その他	60,501	113,071
小計	2,944,373	3,413,863
利息及び配当金の受取額	11,697	10,165
利息の支払額	△100,996	△78,441
訴訟和解金の支払額	△5,200	△400
和解金の受取額	46,908	-
法人税等の支払額	△313,854	△601,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582,927	2,743,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△573,765	△278,694
定期預金の払戻による収入	633,756	278,680
有形固定資産の取得による支出	△1,359,740	△3,154,101
無形固定資産の取得による支出	△18,669	△53,781
固定資産の除却による支出	△67,140	△23,827
有形固定資産の売却による収入	26,178	5,588
貸付けによる支出	△103,668	△4,569
貸付金の回収による収入	107,695	18,930
投資有価証券の売却による収入	5,320	6,056
投資不動産の売却による収入	58,558	—
関係会社株式の取得による支出	△112,063	△264,528
長期前払費用の取得による支出	△43,595	△14,479
敷金及び保証金の差入による支出	△233,669	△433,092
敷金及び保証金の回収による収入	204,081	122,267
その他	△3,915	△3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480,636	△3,799,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,190,000	2,093,000
長期借入金の返済による支出	△1,929,262	△1,473,955
社債の発行による収入	2,075,518	—
社債の償還による支出	△760,000	△740,000
株式の発行による収入	29,146	14,507
割賦債務の返済による支出	△195,070	△139,812
リース債務の返済による支出	△59,805	△66,755
配当金の支払額	△91,919	△183,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,606	△496,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,781	32,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374,679	△1,519,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,801	3,851,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	114,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,851,480	※1 2,446,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

上海藤尾餐飲管理有限公司

株式会社ホノルルコーヒージャパン

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、株式会社ホノルルコーヒージャパンは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A CO., LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

株式会社エフエムスペースデザイン

香港藤尾餐飲管理有限公司

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な会社名

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

株式会社エフエムスペースデザイン

香港藤尾餐飲管理有限公司

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社名

美樂食餐飲股份有限公司

MBK FOOD SYSTEM CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は建物(附属設備を除く)については定額法を利用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～41年
 工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする、定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産処理方法

①社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
 為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入利息
 外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

金利スワップ取引・・・借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

為替予約取引・・・国内連結子会社につきましては社内管理方針である「ヘッジ会計におけるリスク管理方針」に基づき外貨建金銭債務をヘッジ対象として識別し、キャッシュフローを固定させることで為替変動リスクを回避するため、ヘッジ手段として為替予約取引を使用する方針であります。

また、同社の為替予約は取引開始が1年未満であり、リスク要因が共通及びリスクに対する反応が同一な為、包括ヘッジとしてヘッジ会計を適用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。また、為替予約取引については、外貨建金銭債務決済時のキャッシュフローが固定することをもって、ヘッジ有効性の評価を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた921,346千円は、「預け金」582,697千円、「その他」338,649千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,563千円は、「為替差益」59千円、「その他」40,503千円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,136千円は、「投資有価証券売却益」529千円、「その他」2,607千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
その他 (関係会社株式)	179,314千円	367,718千円

※2 (1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	83,000千円	183,000千円
敷金及び保証金	52,000	52,000
その他	100,000	—
計	235,000	235,000

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定長期借入金	605,440千円	513,330千円
長期借入金	947,730	944,400
その他 (1年内償還予定社債)	100,000	100,000
社債	140,000	40,000
計	1,793,170	1,597,730

※3. たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品	30,589千円	33,218千円

原材料及び貯蔵品	63,711	97,263
計	94,301	130,481

4. 保証債務

(1) 金融機関借入の保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)
株式会社ホノルルコーヒージャパン	191,964千円	－	－千円
計	191,964	計	－

(2) リース会社に対するリース債務の保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)
フランチャイズ加盟店(法人1件)	43千円	－	－千円
計	43	計	－

※5. 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	21,489千円	21,489千円

※ 6. 財務制限条項

借入金の内 3 契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 実行可能期間付タームローン契約 平成22年 7 月30日契約分

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引残高	—	—

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約 平成23年 6 月30日契約分

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引残高	—	—

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年 3 月28日付契約長期借入金

長期借入金 390,000千円（うち 1 年内返済予定の長期借入金120,000千円）

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

①、②いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	一千円	1,543千円
工具、器具及び備品		146
その他		55
合計	—	1,744

※ 2. 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
賃貸借契約解約損	63,802千円	10,184千円
建物及び構築物除却損	171	12,094
工具、器具及び備品除却損	1,191	2,202
リース解約損	15,069	1,685
その他	10,363	6,093
合計	90,598	32,259

※ 3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	68,144千円	14,742千円
工具、器具及び備品	5,695	709
その他	3	—
合計	73,844	15,452

※ 4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	大阪府他14件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グループリングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物及び構築物、工具、器具及び備品等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の種類	減損損失の金額(千円)
建物及び構築物	112,671
工具、器具及び備品	10,126
合計	122,797

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	大阪府他16件
遊休資産	土地	大阪府 1 件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グループリングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗及び地価下落等の影響を受けた遊休資産については、建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の種類	減損損失の金額（千円）
建物及び構築物	118,426
工具、器具及び備品	28,655
土地	9,681
その他	9,433
合計	166,196

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しておりますが、営業店舗につきましては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,932千円	9,775千円
組替調整額	△169	△1,131
税効果調整前	△17,101	8,643
税効果額	4,227	△3,566
その他有価証券評価差額金	△12,873	5,076
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	10,290
税効果調整前	—	10,290
税効果額	—	△3,907
繰延ヘッジ損益	—	6,382
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,675	36,936
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△111	△1,170
その他の包括利益合計	2,689	47,225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	45,664	245	—	45,909
合計	45,664	245	—	45,909
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加245株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,626
合計			—	—	—	—	8,626

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,328	2,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,636	利益剰余金	4,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注）	45,909	2,780	—	48,689
合計	45,909	2,780	—	48,689
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加245株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,750
合計			—	—	—	—	13,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,636	4,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	243,445	利益剰余金	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,130,161千円	2,825,378千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△278,680	△378,694
現金及び現金同等物	3,851,480	2,446,683

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
重要な資産除去債務の額	62,851千円	99,191千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費	5,268	5,778

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	52	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月 第6回ストック・オプション	平成20年3月 第7回ストック・オプション	平成24年3月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 97名	当社取締役 6名 当社従業員 21名	当社取締役 3名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,500株	普通株式 100株	普通株式 500株
付与日	平成18年4月17日	平成20年3月17日	平成24年3月15日
権利確定条件	総会決議日(平成18年3月29日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	総会決議日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員たる地位を有すること。但し、任期満了による退任、定年退職またはその他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年4月17日 至 平成20年3月31日	自 平成20年3月17日 至 平成21年3月31日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月30日まで	平成21年4月1日から 平成29年3月29日まで	平成24年3月16日から 平成28年10月31日まで

	平成24年3月 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 224名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株
付与日	平成24年3月15日
権利確定条件	取締役会決議日(平成24年2月24日)以降、権利確定日(平成26年3月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成24年3月15日 至 平成26年3月14日
権利行使期間	平成26年3月15日から 平成30年3月14日まで

(注) スtock・オプションの付与後に行われた株式分割を調整した後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年12月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成18年4月 第6回Stock・オプション	平成20年3月 第7回Stock・オプション	平成24年3月 第8回Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,218	51	445
権利確定	—	—	—
権利行使	—	10	85
失効	1,218	—	—
未行使残	—	41	360

	平成24年3月 第9回Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	491
付与	—
失効	35
権利確定	—
未確定残	456
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年4月 第6回ストック・オプション	平成20年3月 第7回ストック・オプション	平成24年3月 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	555,402	150,255	153,000
行使時平均株価 (円)	—	307,500	334,853
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52,715	—

	平成24年3月 第9回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,690
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	26,917

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30,069千円	54,830千円
未払事業所税	5,675千円	5,811千円
貸倒引当金繰入超過額	38,455千円	32,440千円
減価償却超過額	3,062千円	3,355千円
長期前払費用償却超過額	11,909千円	9,632千円
ゴルフ会員権評価減否認	1,954千円	1,954千円
事業用定期借地権仲介手数料	1,016千円	1,016千円
土地評価減否認	15,333千円	18,780千円
減損損失否認	85,814千円	93,279千円
賞与引当金繰入超過額	21,899千円	27,831千円
店舗解約損否認	366千円	2,509千円
関係会社株式評価損	74,871千円	74,871千円
投資有価証券評価損	68,065千円	63,816千円
加盟契約除却損否認	7,931千円	7,931千円
訴訟損失引当金否認	3,797千円	3,560千円
資産除去債務	214,444千円	241,905千円
その他有価証券評価差額金	23,174千円	19,608千円
その他	4,886千円	7,920千円
繰延税金資産小計	612,728千円	671,057千円
評価性引当額	△105,494千円	△103,770千円
繰延税金資産合計	507,233千円	567,286千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△113,785千円	△123,293千円
その他	△3,641千円	△11,809千円
繰延税金負債合計	△117,426千円	△135,103千円
繰延税金資産の純額	389,806千円	432,183千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
住民税均等割	5.1%	4.4%
評価性引当額の増減額	0.8%	△0.1%
過年度法人税等	0.7%	—%
持分法による投資損益	0.7%	0.0%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	43.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.8%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高(注)	585,107千円	601,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,408	92,244
連結範囲の変更による増加額	—	3,222
時の経過による調整額	6,442	6,947
資産除去債務の履行による減少額	△46,438	△12,700
期末残高	601,520	691,233

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「F C事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「串家物語」、「手作り居酒屋かつばうぎ」、「麺之庄つるまる饅頭」等の運営を行っております。「F C事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,272,579	1,573,957	22,846,536	—	22,846,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,272,579	1,573,957	22,846,536	—	22,846,536
セグメント利益	2,406,620	1,023,560	3,430,180	△1,623,624	1,806,556
セグメント資産	8,320,231	399,606	8,719,838	5,507,537	14,227,376
その他の項目					
減価償却費	796,570	920	797,490	25,678	823,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,731	△3,350	416,380	△18,106	398,274

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,623,624千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,507,537千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額25,678千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,106千円は全社資産の減少額であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,272,377	1,566,545	26,838,923	—	26,838,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,272,377	1,566,545	26,838,923	—	26,838,923
セグメント利益	2,944,547	1,031,413	3,975,961	△1,846,128	2,129,832
セグメント資産	10,440,741	396,910	10,837,651	4,982,696	15,820,348
その他の項目					
減価償却費	1,058,218	867	1,059,086	52,811	1,111,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351,127	△2,655	1,348,472	765,358	2,113,831

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,846,128千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,982,696千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額52,811千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額765,358千円は全社資産の増加額であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	122,797	—	122,797	—	122,797

(注) 減損損失の調整額は各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	156,515	—	156,515	9,681	166,196

(注) 減損損失の調整額は各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減損損失であります。

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益7,538千円計上しております。これは、当社が連結子会社である上海藤尾餐飲管理有限公司の株式を取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 74,490 円 24 銭	1株当たり純資産額 99,684 円 69 銭

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 15,492 円 78 銭	1株当たり当期純利益金額 22,106 円 53 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,985 円 87 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,410 円 16 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(千円)	709,817	1,056,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,817	1,056,545
期中平均株式数(株)	45,816	47,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,936	6,639
(うち転換社債)	(4,755)	(6,203)
(うち新株予約権)	(181)	(436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 新株予約権1種類(新株予約権の数1,218個)	—

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日付の全国証券取引所が発しております「売買単位の集約に向けた行動計画」に則り、当社株式売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	48,689株(平成25年12月31日現在)
今回の分割により増加する株式数	9,689,111株
株式分割後の発行済株式数	9,737,800株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

※発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

効力発生日	平成26年4月1日(火)
基準日	平成26年3月31日(月)
基準日公告日	平成26年3月14日(金)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

前連結会計年度	77円46銭
当連結会計年度	110円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前連結会計年度	69円93銭
当連結会計年度	97円05銭

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

平成26年4月1日(火)

*平成26年3月27日(木)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

4. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、発行可能株式総数の変更及び単元株制度の採用を行うため、第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成26年4月1日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

※下線部分は変更部分を表します。

現 行 定 款	変 更 後 の 定 款
第1条～第5条 (条文省略)	第1条～第5条 (現行どおり)
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>120,000株</u> とする。	第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。
(新設)	<u>(単元株式数)</u>
	第7条 当会社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。
第7条～第45条 (条文省略)	第8条～第46条 (現行どおり)
(新設)	<u>附則</u>
	第1条 第6条の変更および第7条の新設ならびにそれに伴う条 数の繰り下げの効力発生日は、平成26年4月1日と する。 2. 本附則は、効力発生日をもってこれを削除す る。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,992,883	※1 2,534,608
売掛金	319,592	294,420
預け金	582,697	792,498
商品	30,589	33,218
原材料及び貯蔵品	62,835	71,444
前払費用	194,620	197,264
繰延税金資産	85,404	105,775
短期貸付金	16,170	7,486
未収入金	62,101	102,709
立替金	65,547	56,052
その他	11,699	8,353
貸倒引当金	△48,408	△2,121
流動資産合計	5,375,733	4,201,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,610,835	7,759,077
減価償却累計額	△2,849,029	△3,279,325
減損損失累計額	△248,482	△298,682
建物（純額）	3,513,324	4,181,069
構築物	388,649	413,702
減価償却累計額	△261,682	△285,036
減損損失累計額	△8,198	△11,952
構築物（純額）	118,767	116,713
機械及び装置	3,764	3,515
減価償却累計額	△3,561	△3,331
減損損失累計額	△178	△164
機械及び装置（純額）	24	19
車両運搬具	2,974	2,974
減価償却累計額	△2,772	△2,837
車両運搬具（純額）	201	136
工具、器具及び備品	※4 2,381,461	※4 2,987,712
減価償却累計額	△1,825,387	△2,154,652
減損損失累計額	△17,801	△36,049
工具、器具及び備品（純額）	538,271	797,010
土地	111,221	359,490
リース資産	246,094	255,574
減価償却累計額	△111,679	△158,522
減損損失累計額	—	△9,433
リース資産（純額）	134,415	87,618
建設仮勘定	104,660	716,621
その他	5,136	5,136
有形固定資産合計	4,526,022	6,263,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	33,174	41,628
ソフトウェア仮勘定	-	22,050
電話加入権	11,043	11,043
無形固定資産合計	44,218	74,722
投資その他の資産		
投資有価証券	211,279	214,907
関係会社株式	305,463	569,991
出資金	72	72
長期貸付金	23,092	14,987
長期営業債権	※3 42,374	※3 99,883
長期前払費用	32,952	24,989
繰延税金資産	308,043	338,218
長期預金	※1 100,000	-
敷金及び保証金	※1 3,085,335	※1 3,279,329
その他	127,697	117,987
貸倒引当金	△56,424	△86,815
投資その他の資産合計	4,179,886	4,573,552
固定資産合計	8,750,128	10,912,092
繰延資産		
社債発行費	46,971	28,434
繰延資産合計	46,971	28,434
資産合計	14,172,833	15,142,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,810	1,041,034
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 1,220,813	※1, ※5 1,107,261
1年内償還予定の社債	※1 740,000	※1 690,000
リース債務	66,342	59,182
未払金	843,688	963,844
割賦購入未払金	139,812	94,772
未払費用	278,481	367,768
未払法人税等	367,507	653,082
前受金	814	196
預り金	53,869	58,555
前受収益	7,109	6,793
未払消費税等	89,306	103,160
資産除去債務	12,780	19,566
賞与引当金	57,676	73,298
訴訟損失引当金	10,000	10,000
その他	5,425	6,149
流動負債合計	4,852,438	5,254,666
固定負債		
社債	※1 2,949,999	※1 1,759,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金	※1, ※5 1,729,342	※1, ※5 2,182,747
リース債務	114,124	68,142
リース資産減損勘定	2,413	—
割賦購入長期未払金	148,539	53,767
長期預り保証金	344,319	342,601
資産除去債務	588,739	658,918
固定負債合計	5,877,479	5,066,177
負債合計	10,729,917	10,320,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,559	1,457,895
資本剰余金		
資本準備金	1,080,305	1,337,641
資本剰余金合計	1,080,305	1,337,641
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	184,644	184,644
繰越利益剰余金	991,326	1,844,932
利益剰余金合計	1,193,971	2,047,577
株主資本合計	3,474,836	4,843,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,548	△35,471
評価・換算差額等合計	△40,548	△35,471
新株予約権	8,626	13,750
純資産合計	3,442,915	4,821,393
負債純資産合計	14,172,833	15,142,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
直営店売上高	21,003,821	24,287,139
フランチャイズ収入	1,593,265	1,594,895
売上高合計	22,597,086	25,882,035
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	25,565	30,589
期首原材料たな卸高	51,613	53,703
当期商品仕入高	672,003	743,019
当期原材料仕入高	6,299,557	7,358,419
合計	7,048,740	8,185,732
商品期末たな卸高	30,589	33,218
期末原材料たな卸高	53,703	62,250
直営店売上原価	6,964,447	8,090,263
フランチャイズ収入原価	520,274	501,631
売上原価合計	7,484,721	8,591,894
売上総利益	15,112,365	17,290,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,283	131,492
給料及び手当	5,293,048	6,048,103
法定福利費	290,396	337,725
地代家賃	2,830,278	3,179,544
減価償却費	817,901	1,043,854
求人費	67,791	83,461
旅費及び交通費	76,729	98,890
水道光熱費	1,231,123	1,488,783
消耗品費	783,098	860,374
貸倒引当金繰入額	△3,313	△14,095
賞与引当金繰入額	57,676	73,298
その他	1,749,600	1,864,213
販売費及び一般管理費合計	13,313,615	15,195,646
営業利益	1,798,749	2,094,494
営業外収益		
受取利息	3,727	1,808
貸貸収入	114,209	115,233
受取販売協力金	13,333	14,225
その他	26,705	26,292
営業外収益合計	157,975	157,560

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	71,034	54,040
社債利息	32,187	23,581
社債発行費償却	15,574	18,536
貸貸収入原価	115,742	117,923
その他	23,142	4,909
営業外費用合計	257,680	218,991
経常利益	1,699,044	2,033,063
特別利益		
受取保険金	7,380	-
投資有価証券売却益	529	1,134
固定資産売却益	-	※1 1,689
その他	2,607	-
特別利益合計	10,516	2,824
特別損失		
店舗解約損	※2 86,814	※2 22,039
固定資産除却損	※3 71,743	※3 15,452
減損損失	※4 122,797	※4 151,314
訴訟和解金	5,200	400
その他	24,477	2
特別損失合計	311,033	189,208
税引前当期純利益	1,398,528	1,846,679
法人税、住民税及び事業税	489,296	863,549
過年度法人税等	10,468	-
法人税等調整額	194,831	△54,111
法人税等合計	694,596	809,437
当期純利益	703,931	1,037,241

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,185,892	1,065,638	18,000	184,644	378,723	2,832,898
当期変動額						
新株の発行	14,667	14,667	－	－	－	29,334
剰余金の配当	－	－	－	－	△91,328	△91,328
当期純利益	－	－	－	－	703,931	703,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	14,667	14,667	－	－	612,603	641,937
当期末残高	1,200,559	1,080,305	18,000	184,644	991,326	3,474,836

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△27,674	△27,674	2,846	2,808,070
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	29,334
剰余金の配当	-	-	-	△91,328
当期純利益	-	-	-	703,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,873	△12,873	5,780	△7,093
当期変動額合計	△12,873	△12,873	5,780	634,844
当期末残高	△40,548	△40,548	8,626	3,442,915

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,559	1,080,305	18,000	184,644	991,326	3,474,836
当期変動額						
新株の発行	257,336	257,336	-	-	-	514,672
剰余金の配当	-	-	-	-	△183,636	△183,636
当期純利益	-	-	-	-	1,037,241	1,037,241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	257,336	257,336	-	-	853,605	1,368,277
当期末残高	1,457,895	1,337,641	18,000	184,644	1,844,932	4,843,114

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40,548	△40,548	8,626	3,442,915
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	514,672
剰余金の配当	-	-	-	△183,636
当期純利益	-	-	-	1,037,241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,076	5,076	5,123	10,200
当期変動額合計	5,076	5,076	5,123	1,378,478
当期末残高	△35,471	△35,471	13,750	4,821,393

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～41年
構築物	10～20年
機械装置	8～9年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入利息

③ ヘッジ方針

借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,136千円は、「投資有価証券」529千円、「その他」2,607千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	83,000千円	183,000千円
敷金及び保証金	52,000	52,000
長期預金	100,000	—
合計	235,000	235,000

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定長期借入金	605,440千円	513,330千円
長期借入金	947,730	944,400
1年内償還予定社債	100,000	100,000
社債	140,000	40,000
合計	1,793,170	1,597,730

2. 保証債務

(1) 金融機関借入の保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)
上海藤尾餐飲管理有限公司	12,096千円	株式会社ホノルルコーヒージャパン	483,930千円
株式会社ホノルルコーヒージャパン	191,964		
小計	204,061	小計	483,930

(2) リース会社に対するリース債務の保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)
フランチャイズ加盟店(法人 1件)	43千円	—	—千円
小計	43	小計	—

外貨建保証債務については事業年度末の為替レートにより換算しております。

※3.

前事業年度（平成24年12月31日）

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更生債権等に準ずる債権であり、通常の債権回収期間内に回収されないこととなった債権であります。

当事業年度（平成25年12月31日）

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更生債権等に準ずる債権であり、通常の債権回収期間内に回収されないこととなった債権であります。

※ 4. 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	21,489千円	21,489千円

※ 5. 財務制限条項

借入金のうち 3 契約について以下の財務制限条項が付されております。

(1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年 7 月30日契約分

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸出限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引残高	—	—

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年 6 月30日契約分

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸出限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引残高	—	—

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年 3 月28日付契約長期借入金

長期借入金 390,000千円 (うち 1 年内返済予定の長期借入金120,000千円)

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

①、②いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物	一千円	1,543千円
工具、器具及び備品		146
合計	—	1,689

※ 2. 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
賃貸借契約解約損	60,018千円	10,184千円
建物除却損	171	3,062
工具、器具及び備品除却損	1,191	1,013
リース解約損	15,069	1,685
その他	10,363	6,093
合計	86,814	22,039

※ 3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物	68,144千円	14,742千円
工具、器具及び備品	3,595	709
その他	3	—
合計	71,743	15,452

※ 4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物 工具、器具及び備品 構築物	大阪府他14件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物及び構築物、工具、器具及び備品等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の種類	減損損失の金額(千円)
建物	111,202
工具、器具及び備品	10,126
構築物	1,469
合計	122,797

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	大阪府他14件
遊休資産	土地	大阪府 1 件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗及び地価下落等の影響を受けた遊休資産については、建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の種類	減損損失の金額（千円）
建物	104,684
工具、器具及び備品	23,761
構築物	3,753
その他	9,433
土地	9,681
合計	151,314

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しておりますが、営業店舗につきましては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30,069千円	54,830千円
未払事業所税	5,675千円	5,811千円
貸倒引当金繰入超過額	38,455千円	32,440千円
減価償却超過額	3,062千円	3,355千円
長期前払費用償却超過額	11,909千円	9,632千円
ゴルフ会員権評価減否認	1,954千円	1,954千円
事業用定期借地権仲介手数料	1,016千円	1,016千円
土地評価減否認	15,333千円	18,780千円
減損損失否認	85,814千円	93,279千円
賞与引当金繰入超過額	21,899千円	27,831千円
店舗解約損否認	366千円	2,509千円
関係会社株式評価損	74,871千円	74,871千円
投資有価証券評価損	68,065千円	63,816千円
加盟契約除却損否認	7,931千円	7,931千円
訴訟損失引当金否認	3,797千円	3,560千円
資産除去債務	214,444千円	241,905千円
その他有価証券評価差額金	23,174千円	19,608千円
その他	4,886千円	7,920千円
繰延税金資産小計	612,728千円	671,057千円
評価性引当額	△105,494千円	△103,770千円
繰延税金資産合計	507,233千円	567,286千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△113,785千円	△123,293千円
繰延税金負債合計	△113,785千円	△123,293千円
繰延税金資産の純額	393,447千円	443,993千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
住民税均等割	5.2%	4.5%
評価性引当額の増減額	1.6%	△0.1%
過年度法人税等	0.7%	-
その他	△0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	43.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.8～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高(注)	585,107千円	601,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,408	82,802
時の経過による調整額	6,442	6,862
資産除去債務の履行による減少額	△46,438	△12,700
期末残高	601,520	678,484

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,806 円 43 銭	1株当たり純資産額	98,741 円 87 銭
1株当たり当期純利益金額	15,364 円 31 銭	1株当たり当期純利益金額	21,702 円 63 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,869 円 90 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,055 円 53 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	703,931	1,037,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	703,931	1,037,241
期中平均株式数(株)	45,816	47,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,936	6,639
(うち転換社債)	(4,755)	(6,203)
(うち新株予約権)	(181)	(436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 新株予約権1種類(新株予約権の数1,218個)	—

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日付の全国証券取引所が発しております「売買単位の集約に向けた行動計画」に則り、当社株式売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日（月曜日）を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	48,689株（平成25年12月31日現在）
今回の分割により増加する株式数	9,689,111株
株式分割後の発行済株式数	9,737,800株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

※発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

効力発生日	平成26年4月1日（火）
基準日	平成26年3月31日（月）
基準日公告日	平成26年3月14日（金）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

前事業年度	76円82銭
当事業年度	108円51銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

前事業年度	69円35銭
当事業年度	95円28銭

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

平成26年4月1日

*平成26年3月27日（木）をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

4. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、発行可能株式総数の変更及び単元株制度の採用を行うため、第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成26年4月1日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

※下線部分は変更部分を表します。

現 行 定 款	変 更 後 の 定 款
第1条～第5条 (条文省略)	第1条～第5条 (現行どおり)
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>120,000株</u> とする。	第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。
(新設)	(<u>単元株式数</u>)
	第7条 当会社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。
第7条～第45条 (条文省略)	第8条～第46条 (現行どおり)
(新設)	<u>附則</u>
	第1条 第6条の変更および第7条の新設ならびにそれに伴う条 数の繰り下げの効力発生日は、平成26年4月1日と する。 2. 本附則は、効力発生日をもってこれを削除す る。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。